

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	363,208,410,148	借入金	36,650,000,000
現金	256,780	民間借入金	36,650,000,000
預け金	328,265,067,342	他勘定借入金	207,523,091,595
代理店預託金	34,943,086,026	他勘定長期借入金	207,523,091,595
金銭の信託	86,802,691,231	債券	17,078,011,779,310
有価証券	321,162,097,026	貸付債権担保債券	13,994,409,345,307
国債	102,659,692,501	一般担保債券	2,539,213,210,590
地方債	86,990,819,184	住宅地債券	544,440,060,016
政府保証債	8,681,889,853	債券発行差額(△)	△ 50,836,603
社債	122,829,695,488	預り補助金等 (注)	110,095,783,443
買取債権	18,006,358,410,907	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金 (注)	71,681,468,187
その他資産	22,842,943,537	預り優良住宅整備促進事業等補助金 (注)	38,413,693,495
未収収益	11,962,040,505	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 (注)	621,761
繰延金融派生商品損失	9,699,705,531	その他負債	207,100,116,703
未収保険料	10,394,337	未払費用	13,485,218,372
その他の資産	829,139,487	繰延金融派生商品利益	2,077,677,229
他勘定未収金	341,663,677	未払買取代金	187,978,370,000
有形固定資産	22,947,052,781	その他の負債	3,338,006,549
建物	16,344,122,699	他勘定未払金	220,844,553
減価償却累計額(△)	△ 6,628,872,165	賞与引当金	366,168,460
土地	12,869,300,000	退職給付引当金	6,156,678,994
その他の有形固定資産	928,429,412	保証債務	1,116,076,245,994
減価償却累計額(△)	△ 565,927,165		
無形固定資産	2,013,920,193	負債の部合計	18,761,979,864,499
ソフトウェア	2,013,920,193		
保証債務見返	1,116,076,245,994	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 74,437,890,578	資本金	536,877,420,000
		政府出資金	536,877,420,000
		資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	△ 2,857,076,704
		その他行政コスト累計額 (注)	2,998,760,441
		除売却差額相当累計額 (注)	2,998,760,441
		利益剰余金	567,974,913,003
		前中期目標期間繰越積立金 (注)	28,458,819,527
		機構法第18条第2項積立金 (注)	225,267,974,191
		積立金 (注)	218,754,292,994
		当期未処分利益	95,493,826,291
		(うち当期総利益)	(95,493,826,291)
		純資産の部合計	1,104,994,016,740
資産の部合計	19,866,973,881,239	負債の部及び純資産の部合計	19,866,973,881,239

※貸借対照表注記

- (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- その他行政コスト累計額は、主に不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却したことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

資金調達費用	127,601,351,018	
保険引受費用	793,320,128	
役務取引等費用	16,138,913,177	
その他業務費用	9,096,906,420	
営業経費	12,305,826,246	
その他経常費用	23,158,729,170	
有形固定資産処分損	80,000,000	
減損損失	0	
損益計算書上の費用合計		189,175,046,159

II その他行政コスト

その他行政コスト合計 0

III 行政コスト

189,175,046,159

※ 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	189,175,046,159
自己収入等	△ 223,079,516,982
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	648,188,122
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 33,256,282,701

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、10年利付国債の令和3年3月末時点の利回りを参考に0.120%で計算しています。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用については、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支払基準等を参考に計算しています。

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	282,621,612,593
資金運用収益	218,721,836,285
買取債権利息	215,334,644,977
有価証券利息配当金	3,386,051,247
預け金利息	1,140,061
保険引受収益	2,863,610,843
正味収入保険料	108,857,982
支払備金戻入額	754,051
責任準備金戻入額	2,753,998,810
役務取引等収益	96,115,632
保証料	96,115,632
補助金等収益	60,434,551,921
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	(注) 19,675,913,384
優良住宅整備促進事業等補助金収益	(注) 40,737,041,395
住宅市場整備推進等事業費補助金収益	(注) 21,597,142
その他業務収益	33,076,964
委託解除手数料	33,076,964
その他経常収益	472,420,948
償却債権取立益	57,702,036
その他の経常収益	414,718,912
経常費用	189,095,046,159
資金調達費用	127,601,351,018
借入金利息	106,789,390
債券利息	123,152,496,336
その他の支払利息	557,888,020
他勘定借入金利息	3,784,177,272
保険引受費用	793,320,128
正味支払保険金	△ 108,094,123
正味保険料支払調整金	901,414,251
役務取引等費用	16,138,913,177
役務費用	16,138,913,177
その他業務費用	9,096,906,420
債券発行費償却	7,532,827,146
金融派生商品費用	1,343,234,721
その他の業務費用	220,844,553
営業経費	12,305,826,246
営業経費	12,305,826,246
その他経常費用	23,158,729,170
貸倒引当金繰入額	4,470,637,654
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	113,414,980
その他の経常費用	18,574,676,536
経常利益	93,526,566,434
特別利益	892,456,310
有形固定資産処分益	892,456,310
特別損失	80,000,000
有形固定資産処分損	80,000,000
当期純利益	94,339,022,744
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注) 1,154,803,547
当期総利益	95,493,826,291

※損益計算書注記

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	通則法第44条第1項積立金(積立金)	機構法第18条第2項積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
			国庫納付差額	除売却差額相当累計額(-)					うち当期総利益			
当期首残高	536,877,420,000	536,877,420,000	△ 2,857,076,704	2,998,760,441	141,683,737	29,613,623,074	159,118,006,028	225,267,974,191	59,636,286,966	-	473,635,890,259	1,010,654,993,996
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
III 利益剰余金の当期変動額(純額)												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て							59,636,286,966	-	△ 59,636,286,966		-	-
(2) その他												
当期純利益										94,339,022,744	94,339,022,744	94,339,022,744
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 1,154,803,547				1,154,803,547	1,154,803,547	-
当期変動額合計	0	0	-	-	-	△ 1,154,803,547	59,636,286,966	-	35,857,539,325	95,493,826,291	94,339,022,744	94,339,022,744
当期末残高	536,877,420,000	536,877,420,000	△ 2,857,076,704	2,998,760,441	141,683,737	28,458,819,527	218,754,292,994	225,267,974,191	95,493,826,291	95,493,826,291	567,974,913,003	1,104,994,016,740

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	△ 2,220,781,470,000
人件費支出	△ 5,638,034,229
保険金支出	108,094,123
その他業務支出	△ 39,475,946,071
買取債権の回収による収入	1,248,057,451,050
買取債権利息の受取額	214,544,840,136
保険料収入	107,131,830
その他業務収入	863,521,477
国庫補助金収入	28,725,597,142
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 7,803,133,529
小計	△ 781,291,948,071
利息及び配当金の受取額	10,529,229,220
利息の支払額	△ 136,000,355,726
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,763,074,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 27,211,255,000
有価証券（債券）の償還による収入	39,170,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 82,256,691
有形固定資産の売却による収入	1,733,256,310
無形固定資産の取得による支出	△ 972,367,508
金銭の信託の増加による支出	△ 2,126,000,000
金銭の信託の減少による収入	29,567,387,036
その他支出	△ 2,763,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,076,000,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,352,125,428,787
債券の償還による支出	△ 1,246,362,491,853
リース債務の支払いによる支出	△ 82,725,960
他勘定長期借入金の借入れによる収入	10,000,000,000
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,980,210,974
IV 資金増加額	217,293,136,624
V 資金期首残高	145,915,273,524
VI 資金期末残高	363,208,410,148

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益	95,493,826,291
	当期総利益	95,493,826,291
II	積立金振替額	253,726,793,718
	前中期目標期間繰越積立金	28,458,819,527
	機構法第18条第2項積立金	225,267,974,191
III	利益処分額	
	積立金	349,220,620,009

- (※1) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。
- (※2) 前中期目標期間繰越積立金については、固定資産の減価償却に要する費用等の財源として主務大臣の承認を受けて積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。
- (※3) 機構法第18条第2項積立金については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受けて積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの債権とそれ以外の債権にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度続くものと想定しており、特に個人向け債権の信用リスクに一定の影響があると仮定しております。

当該影響により予想される損失に備えるため、個人向け債権の足下の貸倒実績に今後の完全失業率の影響を考慮し、貸倒引当金 17,203,230,642 円を追加計上しております。

ます。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は、参考となる前例がなく、また新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、不確実性は高く、感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

9 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	363,208,410,148円
資金期末残高	：	363,208,410,148円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。令和2年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ63,449,100円です。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,674,191,872	円
勤務費用	368,423,777	
利息費用	77,173,123	
数理計算上の差異の当期発生額	299,457,214	
退職給付の支払額	△ 747,258,431	
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,495,912	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	200,546,658	
期末における退職給付債務	<u>12,869,038,301</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,394,773,520	円
期待運用収益	137,006,928	
数理計算上の差異の当期発生額	493,670,603	
事業主からの拠出額	185,427,629	
退職給付の支払額	△ 298,265,254	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	88,324,704	
期末における年金資産	<u>6,000,938,130</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,214,780,470	円
年金資産	△ 6,000,938,130	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,213,842,340	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,654,257,831	
小計	6,868,100,171	
未認識数理計算上の差異	△ 738,975,237	
未認識過去勤務費用	27,554,060	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,156,678,994</u>	
退職給付引当金	6,156,678,994	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,156,678,994</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	368,423,777	円
利息費用	77,173,123	
期待運用収益	△ 137,006,928	
数理計算上の差異の当期費用処理額	224,421,319	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 74,254,568	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>458,756,723</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	65%
株式	23%
一般勘定	11%
現金及び預金	1%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,519,997円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	363,208,410,148	363,208,410,148	0
(2) 金銭の信託	86,802,691,231	87,614,071,989	811,380,758
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	321,162,097,026	335,532,229,805	14,370,132,779
(4) 買取債権 貸倒引当金（注1）	18,006,358,410,907 △ 74,355,521,105		
	17,932,002,889,802	18,136,911,028,689	204,908,138,887
資産計	18,703,176,088,207	18,923,265,740,631	220,089,652,424
(1) 借入金	36,650,000,000	36,894,058,615	244,058,615
(2) 他勘定借入金	207,523,091,595	244,725,843,597	37,202,752,002
(3) 債券（注2）	17,078,011,779,310	17,442,877,411,996	364,865,632,686
(4) 未払買取代金	187,978,370,000	187,978,370,000	0
負債計	17,510,163,240,905	17,912,475,684,208	402,312,443,303

(注1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	101,843,373,468	109,186,876,485	7,343,503,017
	地方債	69,609,152,662	73,380,470,720	3,771,318,058
	政府保証債	8,681,889,853	9,258,750,600	576,860,747
	社債	56,260,044,497	59,187,702,000	2,927,657,503
	小計	236,394,460,480	251,013,799,805	14,619,339,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	816,319,033	790,622,000	△ 25,697,033
	地方債	17,381,666,522	17,307,300,000	△ 74,366,522
	政府保証債	0	0	0
	社債	66,569,650,991	66,420,508,000	△ 149,142,991
	小計	84,767,636,546	84,518,430,000	△ 249,206,546
合 計		321,162,097,026	335,532,229,805	14,370,132,779

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。